

# カムチャツカ地方概要



カムチャツカ火山群

2018年2月  
在ウラジオストク日本国総領事館

## 目次

1	地理	2
2	気候	2
3	沿革	2
4	人口・住民	3
5	政治	3
6	経済・産業	4
7	軍事	4
8	治安	5
9	日本との関係	5

## カムチャツカ地方概観

### 1 地理

(1)カムチャツカ地方は、ロシア極東地域の最東部(モスクワから 11,900km)、千島列島とチュコト自治管区間に位置し、カムチャツカ半島およびそれに続く大陸部、コマンドル諸島、カラギンスキー島で構成される。総面積は 47 万 2,300 平方 km(日本の約 1.3 倍)。

(2)同地方の大部分を占めるカムチャツカ半島は、長さ約 1,200 km、最大幅約 450 km、面積約 37 万平方kmに及ぶ広大な地域であり、未開発の自然が広がっている。半島北部は永久凍土に覆われている。半島は環太平洋火山帯に属し、最高峰クリュチェフスキー火山(標高 4,750m)を始め火山(約 300 座、うち約 30 座が活火山)や温泉が多い。また、全長 700 km以上に及ぶカムチャツカ川など、多くの河川や湖沼が存在する。オホーツク海、ベーリング海及び太平洋に囲まれ、水産資源も豊富である。

(3)主な市町：ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市(地方行政政府所在地。地方の政治・経済・文化の中心)、エリゾヴォ市(地方第 2 の都市。ペトロパヴロフスク・カムチャツキー空港が所在)、ヴィリュチンスク市(太平洋艦隊原潜基地が所在。閉鎖行政区)、ウスチ・カムチャツク町、パラナ町(旧コリヤーク自治管区行政政府所在地)。

(4)カムチャツカ地方は豊富な水産資源を背景に漁業を主要産業として発展し、また、第二次世界大戦後はソ連太平洋艦隊の原潜基地が置かれるなど軍事的拠点として整備された。ソ連時代は閉鎖区域であったが、1990 年代に入り外国人旅行者に開放され、近年では豊かな自然を楽しむ観光地としても注目されている。

(5)日本との時差は、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市が 3 時間進んでいる。モスクワとの時差は、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市が 9 時間(通年)進んでいる。

### 2 気候

(1)カムチャツカ半島には、山脈や火山、地熱などの影響により 20 の気候区分が混在している。年間降水量は東部では 1,300 mm、北西部沿岸では年間 500 mmである。最も寒さが厳しい 1 月の平均気温はカムチャツカ中心部の低地で $-28.6^{\circ}\text{C}$ (2017 年)である。冬でも $+5^{\circ}\text{C}$ まで気温が上がることは珍しくない。

(2)カムチャツカ半島の冬は長く、曇りがちで霧に覆われ、積雪量は北部や南部では 0.4~0.9m程度だが、南東部では 1.3mに、沿岸部では 1.8~2.25mに達する。気温は夏は沿岸部では $1^{\circ}\text{C}$ ~ $6^{\circ}\text{C}$ であるが、大陸部では $20^{\circ}\text{C}$ ~ $30^{\circ}\text{C}$ に、カムチャツカ川沿岸では $30^{\circ}\text{C}$ ~ $35^{\circ}\text{C}$ に達する。

### 3 沿革

(1)ロシア人によるカムチャツカ探検は 17 世紀に始まった。18 世紀に入ると、ピョートル大帝の命により 3 次にわたるカムチャツカ探検隊が組織されるなど探検・調査が活発化した。この時期には、ベーリング、クラシェニンニコフ、シパンベルグ等多くの探

検家がカムチャツカを訪れ、ロシア極東地域のみならず、アジア、アメリカ、日本方面の調査を行った。1779年には英国探検隊(「Discovery」号と「Resolution」号)がカムチャツカを訪れ、同隊長チャールズ・クラーク(ジェームス・クックの後継者)はこの地で没している。

(2)1849年、カムチャツカ州が設置され、その後一時沿海州の一部となったが、1909年、ペトロパヴロフスク郡など5つの郡からなるカムチャツカ州として別個の行政単位となった。

(3)1930年12月、カムチャツカ州内北部にコリヤーク自治管区が設置された。1993年のロシア連邦新憲法施行により別個の連邦構成主体となった。

(4)2007年7月1日、カムチャツカ州とコリヤーク自治管区が合併し、カムチャツカ地方が成立した。

#### 4 人口・住民

(1)ソ連解体直前の1991年のカムチャツカ州の人口は47万2,000人であった。しかし、その後の市場経済への移行に伴う経済混乱や著しい生産の低下により、他の地域への移転による人口の減少が進み、人口の自然減少も加わった結果、1991年から1996年にかけては毎年平均1万2,400人のペースで減少した。1996年以降は減少率が鈍化している(2013年には685人減少)。

(2)2017年始時点のカムチャツカ地方の人口は約31万4,700人(ロシア連邦人口全体の約0.2%)で、その約8割が中心都市ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市及び第2の都市エリゾヴォ市等の都市部に集中している。カムチャツカ地方内にはロシア人を中心に、100を越える北方少数民族(カムチャダール、イテリメン、エヴェン、コリヤークなど)が居住している。

#### 5 政治

(1)2005年以降、カムチャツカ州とコリヤーク自治管区の統合への動きが具体化し、同年10月23日の住民投票で統合が多数派を占めた。

(2)ロシア憲法改正の後、2007年7月1日、カムチャツカ州とコリヤーク自治管区が合併し「カムチャツカ地方」が設置され、クジミツキー前カムチャツカ州副知事・自治問題局長が同地方知事に就任した。

(3)2011年2月、それまでカムチャツカ地方主任連邦監督官を務めていたイリユーヒン氏が同地方知事代行に任命され、同3月に知事に任命された。

(4)2011年12月、カムチャツカ地方議会選挙(定数28、比例選出14、選挙区選出14)が行われた。選挙区制度では14か所の選挙区全てにおいて統一ロシア所属の候補者が当選し、比例制度での政党の獲得議席数及び得票率は統一ロシア8(44.83%)、自由民主党3(19.77%)、共産党2(17.67%)、公正ロシア1(10.77%)であった。

(5)2015年5月、イリユーヒン知事は任期終了前に辞任し、2015年9月の知事選挙実施まで知事代行に任命された。同年9月の知事選挙でイリユーヒン知事代行は当選し、

知事に再任した。

(6) 2016年9月のカムチャツカ地方議会選挙では、比例代表区の議席割当て及び小選挙区の投票結果として、統一ロシアが28議席の内、21議席を獲得した。

(7) 2017年2月、露極東発展省カムチャツカ支部が開設された(同省は他にロシア国内にモスクワ、ハバロフスク、ウラジオストクに事務所を有する)。

## 6 経済・産業 (経済指標の出典：連邦統計局カムチャツカ地方支部資料)

(1) カムチャツカ地方では近年高い経済成長率が続いており、2015年域内総生産は1,719億ルーブルで、2014年に比べて18.0%のプラス。

<カムチャツカ地方の域内総生産> (括弧内は対前年比)

2011	2012	2013	2014	2015
1,144億ルーブル	1,274億ルーブル (11.4%)	1,334億ルーブル (4.7%)	1,458億ルーブル (9.3%)	1,719億ルーブル (18.0%)

(2) 主要産業は漁業・水産加工業。水揚げされた魚の大半は輸出に向けられており、2016年の魚介類の輸出額は5億1,588万ドル(23万9,731トン)で、前年比で0.3%(3.3%)増加した。主な輸出先は中国、韓国、日本。

(3) 2016年のカムチャツカ地方の貿易取引額(往復)は6億7,272万ドルとなり、前年比で5.5%増加した。輸出は5億7,124万ドル、輸入は1億148万ドルと大幅な貿易黒字を記録している。2015年の主な貿易相手国は、①韓国：取引額2億7,662万ドル(輸出：2億4,352万ドル、輸入：3,310万ドル)、②中国：取引額2億1,024万ドル(輸出：2億314万ドル、輸入：710万ドル)、③日本：取引額1億1,706万ドル(輸出：1億1,463万ドル、輸入：243万ドル)、④台湾：取引額2,381万ドル(輸出：0.8万ドル、輸入：2,380万ドル)。

(4) 課題は水産業以外の産業振興であり、今後発展が期待される分野としては観光業がある。特に、ロシア政府により承認された先行発展領域(TOR)「カムチャツカ」の枠組みで、エリゾヴォ空港及びペトロパヴロフスク・カムチャツキー海洋商業港の近代化の他、観光・レクリエーションクラスター「パラトウンカ」創設等が計画されている。

2016年における観光客数は約20万人となり、対前年比で10%増加した。

(5) 2016年7月4日付け「ウラジオストク自由港改正法」により、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市に自由港制度が創設された。同自由港の居住企業により、ホテルや海洋ロジスティックセンターの建設等が計画されている。

## 7 軍事

(1) 第二次世界大戦後、カムチャツカ半島はソ連・ロシアの国防上の重要地域であった。特に、アヴァチャ湾南岸のヴィリュチンスク市はロシア海軍の主要な原潜基地の一つである。2017年2月、原子力潜水巡洋艦「リヤザン」が修理と近代化を終え、同市の母港に帰還した。

(2) 連邦政府はカムチャツカにおける海軍戦力の維持・発展を重視しており、最新のボ

レイ級原子力潜水艦用の潜水艦基地近代化や潜水艦乗員向け住宅建設等のインフラ整備が進められている。2016年1月、シオイグ国防大臣はヴィリチンスク市を訪問し、同基地の設営状況及び軍事用社会インフラ施設の現状を視察した。

## 8 治安

(1) 第1の都市ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市は周辺を海と山に囲まれた半島内に位置しており、治安対策を講ずる上で人の出入りが航空機及び船舶によるしかないという地理的条件を勘案し、治安機関は、同地方への上陸時における身分確認を厳格化して、外部からの犯罪要因が流入しないよう努めていたが、近年、観光客増加、経済・産業の発達に伴い、人・物の流れが著しくなっており、治安状況もその影響を受けている。

(2) 2017年11月末迄の同地方内における犯罪認知件数は5765件(前年同時期比+2.6%)となったほか、近年、同地方における犯罪認知件数は増加傾向、若しくは、横ばいの状態にある。同地方の人口10万人当たりの犯罪認知件数は1831件となっており、ロシア全国における人口10万人当たりの犯罪認知件数1308件の1.4倍の数値となっている。

(3) 全犯罪認知件数の約4割を窃盗などの他人の財産物の侵害に関わる犯罪が占めているほか、殺人や傷害等の個人の生命身体への侵害に関わる犯罪と薬物の不法取引に関する犯罪がそれぞれ全体の約1割を占めている。また、街頭(広場、公園、通りなど)における犯罪認知件数は全犯罪の約4割となっている。街頭での犯罪認知件数が増加していることから、市中での歩行中や人の多く集まる場所へ立ち寄った時、公共交通機関等を利用する際には、ひったくり、置き引き、スリ等の被害に遭わないように十分に注意する必要がある。

## 9 日本との関係

### (1) 歴史

(ア) 江戸時代には、伝兵衛(ペテルブルクに送られロシア最初の日本語教師となる)、ゴンザ(ロシアで初の露和辞典を作成)、大黒屋光太夫(ペテルブルク訪問後に帰国を果たし、ロシア事情を日本に紹介)など多くの日本人漂流民がカムチャツカに足跡を残した。また、ゴロウニン事件の解決に尽力した高田屋嘉兵衛も一時この地に滞在している。

(イ) 1875年の樺太千島交換条約では、千島列島北端の占守(シュムシュ)島とカムチャツカ半島南端ロパトカ岬との間が日露両国の国境となった。

(ウ) 20世紀に入ると、サケ・マス・カニなど豊富な水産資源を有するカムチャツカ周辺海域は、日本の北洋漁業の舞台となった。

(エ) 日本のポツダム宣言受諾後の1945年8月18日未明、ソ連軍はカムチャツカから占守島に武力侵攻を開始した。既に武装解除の準備を進めていた日本軍守備隊は約370人の戦死者を出しながらも果敢に防戦し、攻撃するソ連側がより多くの損害を被った後、23日に停戦協定が結ばれた。

(オ) 第二次世界大戦後、カムチャツカは長らく外国人立入制限地域とされていたが、

1991年に開放され、日本人観光客も増加しつつある。2001年8月、カムチャツカ州はウラジオストク日本国総領事館の管轄区域となった。

#### (2) 要人往来(肩書は全て当時)

2003年6月	新藤外務大臣政務官	カムチャツカ州訪問(マシユコフツェフ知事との意見交換、非核化協力推進等)
2004年8月	田中外務大臣政務官	カムチャツカ州訪問(マシユコフツェフ知事との意見交換、非核化協力現場視察等)
2006年9月	伊藤外務大臣政務官	カムチャツカ州訪問(エルモレンコ第一副知事との意見交換、非核化協力現場視察等)

#### (3) 非核化協力(退役原潜解体協力事業)

(ア)1990年代、ロシア極東には解体を待つ退役潜水艦が多数係留され、放射性廃棄物の海洋廃棄等により重大な環境事故が発生する可能性があった。核物質不拡散の観点からも問題があることから、日本政府は、日露非核化協力委員会(1993年、二国間協定に基づき設立)を通じてロシアに対する非核化協力を行ってきた。

(イ)2005年11月、プーチン大統領訪日の際、ロシア退役原潜解体協力事業「希望の星」の枠内で、退役原潜5隻(4隻は沿海地方、1隻はカムチャツカに所在)の解体にかかる実施取決めが署名された。上記5隻のうち、カムチャツカ所在の1隻(チャーリーI級)については、2008年1月に解体契約が締結されて作業が開始され、2010年3月の完了式典の実施をもって、本事業は完了した。

(ウ)現在、日露非核化協力委員会において、拠出金残額を活用した支援案件として、初期の目的及びこれまでの事業(原潜解体等)との一貫性のある事業を検討中。

#### (4) 防衛交流等

##### (ア) 艦艇訪問

2000年9月、海上自衛隊護衛艦2隻がペトロパヴロフスク・カムチャツキー市を訪問し、第3回日露SAREX(搜索救難共同訓練)を実施した。また、山崎前海上自衛艦隊司令官(当時)及び勝山護衛艦隊司令官(当時)が同地を訪問し、ザハレンコ太平洋艦隊司令官(当時)と会談した。

##### (イ) 潜水艇事故救難協力

2005年8月、カムチャツカ半島沖で発生したロシア太平洋艦隊小型潜水艇事故の際、ロシア政府からの要請を受け、海上自衛隊が艦艇4隻からなる救難部隊を同地に派遣した。救難活動は先着した英軍部隊が実施したが、日本の迅速な救難部隊派遣に対し、プーチン大統領から日本部隊指揮官に勲章が授与されたほか、イワノフ国防相(当時)、フョードロフ太平洋艦隊司令官(当時)などロシア側関係者より謝意が表明された。

#### (5) 日本企業

(ア) 駒井ハルテック、富士電機及び三井物産による、カムチャツカ地方における風力発電実証事業が2016年10月に終了し、更に、2017年9月の東方経済フォーラムにて3社間でMOUを締結したことを受け、商業ベースでの極東ロシア地域における風力発電の普及・展開に向けて取組を継続中である。

(イ) 2017年11月の日ロ経済合同会議の場で、丸紅、商船三井及びロシア企業「ノヴァテク」の3社間で、カムチャツカ半島沖合におけるLNG積替え基地新設の事業化調査に関するMOUを締結し、プロジェクトの具体化に向けて検討を進めている。

#### (6)文化・教育等

(ア) 当館主催、カムチャツカ地方行政府の協力による文化行事を毎年のように開催しており、直近では、2015年、2016年及び2017年に日本映画祭、2011年～2014年の間に3回の日本文化デイズを開催し、映画上映の他、日本語歌謡大会、着物講習会、茶道教室、華道教室等の多種多様な行事を実施し、それぞれに多数の参加者を得ている。

(イ) 日本語教育は、カムチャツカ国立総合大学で日本語教育が行われており、毎年、同大学が中心となり日本語弁論大会を開催しており、上位入賞者は極東東シベリア弁論大会に出場する等意欲的に学習に励んでいる。

(ウ) カムチャツカ地方からの要望を受け、2018年度に、日本センターが、カムチャツカ地方を対象に事業を再開。第1弾として日本人講師による「観光」講座を4月にペトロパヴロフスク・カムチャツキーにて行う予定。

#### (7)自治体交流

現在、カムチャツカ地方と姉妹・友好関係にある日本の地方自治体はないが、同地方は日本の地方自治体との姉妹提携関係樹立に強い意向を示している。なお、1998年、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市と北海道の釧路市との間で「港街友好都市提携協定」が署名された。

(了)

